

四半期報告書

(第53期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市南区米津町2804番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鶴田 英邦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鶴田 英邦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,922,004	8,919,765	39,362,490
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△130,426	△59,385	639,257
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	△90,017	△81,918	218,239
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△192,945	△50,442	851,868
純資産額 (千円)	12,050,327	12,801,298	12,883,680
総資産額 (千円)	23,680,263	24,935,323	23,899,296
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△5.30	△5.13	13.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.8	51.3	53.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第52期第1四半期連結累計期間及び第53期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、政府の経済政策を背景に円安・株高が進行し、企業収益の向上や雇用情勢の回復などにより緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら円安による輸入価格高騰の継続、中国経済の先行き不安やギリシャの政府債務リスク長期化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績は、車載電装品の販売減があったものの、ホームエレクトロニクスの販売増等により、売上高8,919百万円（前年同期比0.0%減）となりました。利益面では円安に伴う中国子会社の採算悪化、輸入価格の上昇等により、営業損失93百万円（前年同期は営業損失85百万円）、経常損失59百万円（前年同期は経常損失130百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失81百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失90百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、会社組織の変更に基づき、従来の「情報通信機器」を「通信・制御機器」の区分に変更しております。また、「その他」に含めていた制御機器事業を「通信・制御機器」の区分に変更しております。

なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①車載電装品事業

車載電装品事業では、軽自動車税の増税による販売減等により、売上高6,179百万円（前年同期比0.7%減）となりました。損益面については、海外子会社の生産性の向上の効果があったものの、円安による輸入価格の上昇等により、営業損失116百万円（前年同期は営業損失148百万円）となりました。

②ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、売上高1,953百万円（前年同期比1.1%増）となりましたが、円安に伴う中国子会社の採算悪化により、営業損失13百万円（前年同期は営業利益43百万円）となりました。

③通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、通信用スイッチユニット等の販売増により、売上高784百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益57百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

④その他

その他事業では、売上高2百万円（前年同期比7.1%増）、営業損失1百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,085,034	17,085,034	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	17,085,034	—	2,476,232	—	2,675,056

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,115,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,848,000	15,848	—
単元未満株式	普通株式 122,034	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	—	—
総株主の議決権	—	15,848	—

②【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804番地	1,115,000	—	1,115,000	6.53
計	—	1,115,000	—	1,115,000	6.53

2【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,309	1,266,618
受取手形及び売掛金	5,989,384	5,557,512
電子記録債権	1,268,334	2,608,752
商品及び製品	930,797	1,152,137
仕掛品	630,889	604,963
原材料及び貯蔵品	2,810,524	2,632,291
その他	1,119,657	1,117,186
貸倒引当金	△513	△685
流動資産合計	13,781,384	14,938,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,199,233	8,201,092
減価償却累計額	△4,323,749	△4,402,762
建物及び構築物（純額）	3,875,484	3,798,329
機械装置及び運搬具	6,107,591	6,097,458
減価償却累計額	△4,264,237	△4,343,209
機械装置及び運搬具（純額）	1,843,353	1,754,249
土地	2,023,899	2,022,843
その他	3,951,347	3,943,568
減価償却累計額	△3,224,693	△3,211,271
その他（純額）	726,653	732,296
有形固定資産合計	8,469,392	8,307,718
無形固定資産	234,352	227,400
投資その他の資産		
投資有価証券	487,946	529,861
退職給付に係る資産	768,960	774,405
その他	166,098	166,660
貸倒引当金	△8,838	△9,500
投資その他の資産合計	1,414,166	1,461,427
固定資産合計	10,117,911	9,996,546
資産合計	23,899,296	24,935,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,366,799	2,866,578
短期借入金	5,173,647	6,869,548
未払法人税等	40,778	10,272
賞与引当金	490,561	545,990
製品保証引当金	18,918	16,794
その他	680,462	706,387
流動負債合計	9,771,167	11,015,571
固定負債		
長期借入金	819,205	668,656
退職給付に係る負債	13,848	29,865
その他	411,394	419,931
固定負債合計	1,244,448	1,118,453
負債合計	11,015,615	12,134,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,818,674	6,704,815
自己株式	△262,537	△262,537
株主資本合計	11,672,451	11,558,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,663	257,707
為替換算調整勘定	929,747	928,273
退職給付に係る調整累計額	47,851	48,640
その他の包括利益累計額合計	1,203,262	1,234,622
非支配株主持分	7,966	8,083
純資産合計	12,883,680	12,801,298
負債純資産合計	23,899,296	24,935,323

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,922,004	8,919,765
売上原価	8,300,268	8,322,281
売上総利益	621,735	597,484
販売費及び一般管理費	706,782	690,757
営業損失(△)	△85,046	△93,272
営業外収益		
受取利息	1,017	727
受取配当金	2,606	3,420
為替差益	—	9,163
補助金収入	—	16,813
その他	18,507	23,138
営業外収益合計	22,131	53,262
営業外費用		
支払利息	12,424	14,193
為替差損	39,615	—
その他	15,471	5,180
営業外費用合計	67,511	19,374
経常損失(△)	△130,426	△59,385
特別利益		
固定資産売却益	38,416	—
投資有価証券売却益	1,353	—
特別利益合計	39,769	—
特別損失		
固定資産処分損	860	3,199
減損損失	2,904	—
特別損失合計	3,765	3,199
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,422	△62,584
法人税等	△3,880	19,175
四半期純損失(△)	△90,542	△81,760
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△524	158
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△90,017	△81,918

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△90,542	△81,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,250	32,043
為替換算調整勘定	△126,964	△1,514
退職給付に係る調整額	309	788
その他の包括利益合計	△102,403	31,318
四半期包括利益	△192,945	△50,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△192,228	△50,559
非支配株主に係る四半期包括利益	△717	117

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	227,093千円	221,517千円
のれんの償却額	499	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	16,971	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,939	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,220,574	1,931,221	767,565	8,919,361	2,642	8,922,004
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	91,947	23,363	10,924	126,234	—	126,234
計	6,312,521	1,954,584	778,490	9,045,596	2,642	9,048,239
セグメント利益又は 損失(△)	△148,561	43,254	40,242	△65,065	△2,751	△67,816

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への 売上高	—	8,922,004
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	△126,234	—
計	△126,234	8,922,004
セグメント利益又は 損失(△)	△17,230	△85,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,230千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,179,555	1,953,306	784,071	8,916,933	2,831	8,919,765
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	81,108	21,010	5,550	107,669	—	107,669
計	6,260,664	1,974,317	789,621	9,024,603	2,831	9,027,434
セグメント利益又は 損失(△)	△116,463	△13,841	57,102	△73,202	△1,885	△75,088

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への 売上高	—	8,919,765
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	△107,669	—
計	△107,669	8,919,765
セグメント利益又は 損失(△)	△18,184	△93,272

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,184千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、会社組織の変更に基づき、従来の「情報通信機器」を「通信・制御機器」の区分に変更しております。また、「その他」に含めていた制御機器事業を「通信・制御機器」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づいて作成してあります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△5円30銭	△5円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△90,017	△81,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	△90,017	△81,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,971	15,969

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山 秀剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I 株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I 株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役鈴木伸和は、当社の第53期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。